



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月7日  
上場取引所 東

上場会社名 北雄ラッキー株式会社  
コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 桐生 宇優  
(氏名) 山川 浩文  
配当支払開始予定日

TEL 011-558-7000  
平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 28年2月期 | 43,560 | 2.1  | 325  | 158.5 | 323  | 45.3  | 150   | 88.6  |
| 27年2月期 | 42,669 | △0.7 | 125  | △73.6 | 222  | △48.4 | 79    | △61.8 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 28年2月期 | 23.79      | —                 | 3.3        | 1.6      | 0.7      |
| 27年2月期 | 12.61      | —                 | 1.8        | 1.2      | 0.3      |

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

|        | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 28年2月期 | 19,909 | 4,527 | 22.7   | 716.19   |
| 27年2月期 | 19,971 | 4,481 | 22.4   | 708.81   |

(参考) 自己資本 28年2月期 4,527百万円 27年2月期 4,481百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 28年2月期 | 547              | △418             | △194             | 534           |
| 27年2月期 | 1,289            | △1,030           | △56              | 600           |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産配<br>当率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |      |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %    | %          |
| 27年2月期     | —      | 0.00   | —      | 10.00 | 10.00 | 63            | 79.3 | 1.4        |
| 28年2月期     | —      | 0.00   | —      | 10.00 | 10.00 | 63            | 42.0 | 1.4        |
| 29年2月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 10.00 | 10.00 |               | 36.8 |            |

### 3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |      | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|------------|
|           | 百万円    | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %    | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 21,500 | △0.7 | 138  | 13.6 | 131  | 9.6  | 49    | 45.6 | 7.75       |
| 通期        | 42,800 | △1.7 | 390  | 19.9 | 400  | 23.6 | 172   | 14.4 | 27.21      |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年2月期 | 6,323,201 株 | 27年2月期 | 6,323,201 株 |
| 28年2月期 | 1,976 株     | 27年2月期 | 979 株       |
| 28年2月期 | 6,322,015 株 | 27年2月期 | 6,322,222 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 5  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 5  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 7  |
| 3. 経営方針 .....                    | 7  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 7  |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 7  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 8  |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....             | 8  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 8  |
| 5. 財務諸表 .....                    | 9  |
| (1) 貸借対照表 .....                  | 9  |
| (2) 損益計算書 .....                  | 12 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....             | 14 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 .....           | 16 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 .....           | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 18 |
| (重要な会計方針) .....                  | 18 |
| (会計方針の変更) .....                  | 19 |
| (貸借対照表関係) .....                  | 20 |
| (損益計算書関係) .....                  | 21 |
| (株主資本等変動計算書関係) .....             | 23 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) .....           | 24 |
| (持分法損益等) .....                   | 25 |
| (セグメント情報等) .....                 | 25 |
| (1株当たり情報) .....                  | 26 |
| (重要な後発事象) .....                  | 26 |
| (開示の省略) .....                    | 26 |
| 6. その他 .....                     | 27 |
| (1) 役員の異動 .....                  | 27 |
| (2) その他 .....                    | 27 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

（当事業年度の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益や雇用環境の改善が進み、多少の停滞感はあるものの緩やかな回復基調となりましたが、中国経済の減速をはじめとする海外経済の下振れ懸念が拡大するなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。個人消費につきましては、総じて底堅い動きとなっておりますが、消費税増税後の節約志向や消費マインド改善の足踏みなどにより、力強さに欠ける状態が続きました。

スーパーマーケット業界におきましては、緩慢な景気回復による家計消費支出の伸び悩み、人口減少や少子高齢化の進行による市場縮小への対応、低価格志向が続くなかでの異業種を含めた企業間競争及び労働需給の逼迫等による人件費の上昇など、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、一貫して「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に努めてまいりました。そして、当社のようなローカルスーパーマーケットがお客様の支持を得るための最重要事項は「商品」であるとの方針のもと、北海道No.1の商品力の確立に努めてまいりました。

その商品政策の面では、お客様の食生活の基盤を支えるコモディティ商品を量販する力を備えること、安全安心で鮮度の良い商品であること、そしてラッキーらしさを表現する健康に特化した「ナチュラルラッキー」・おいしさに特化した「テイスティラッキー」・地域需要に対応する商品をさらに充実させること、以上の3つの商品力を極めることで、お客様にとって価値のある専門性の高い売場の構築を目指してまいりました。

店舗運営政策においては、現場主導によって地域事情を最優先した売場づくりを本部が積極的にサポートすることで、現場力の強化に取組み、地域密着型売場の構築に努めてまいりました。また、店舗運営におけるもう一つの重要な柱である「ローコスト経営の徹底」といたしましては、部門マネジメントの強化による作業改善及び集中品出し・マルチジョブの推進継続によって生産性の改善に努めてまいりました。

経費面におきましては、電気料金の値上げによる影響が懸念されましたが、LED照明、省エネ機器の導入、デマンド監視装置の活用による使用電力の適正管理、23事業所における供給電力の「新電力」への切替え及び原油価格の下落による重油・灯油の燃料費削減などもあり、水道光熱費の増加は想定を大幅に下回る結果となりました。

設備投資につきましては、平成27年7月7日常呂郡訓子府町に「シティマート訓子府店」（食料品・衣料品共同店）、同年7月30日岩見沢市に「ラッキーマート幌向店」（食料品・衣料品共同店）を新規開店しており、改装店舗としては、同年10月に「ラッキー長沼店」の改装を実施しております。なお、平成27年8月23日付で、経営資源の最適化を図るため「ラッキー衣料館大曲店」を閉店いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は435億60百万円（前年同期比102.1%）、営業利益は3億25百万円（同258.5%）、経常利益は3億23百万円（同145.3%）、当期純利益は1億50百万円（同188.6%）となりました。

平成28年2月29日現在の店舗数は、36店舗であります。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益の向上、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が見込まれるものの、消費マインドに弱さがみられ個人消費の力強い回復には、ある程度時間を要するものと思われます。また一方では、米国金融政策正常化の影響や中国など新興国経済の先行き懸念など世界経済の不透明感が強まるなか、依然として国内景気の停滞感は続くものと予想されます。

スーパーマーケット業界におきましては、流通業界の再編・淘汰の加速、異業種間競争の激化、成熟し縮小する市場変化への対応、人材確保の問題及び個人消費回復の遅滞などの課題が山積し、企業の生き残りをかけた厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような消費マインドの委縮する厳しい状況ではありますが、当社はお客様が求める、価格的にも品質的にも多様化するニーズに対応することで、これまで以上にお客様の支持と信頼を拡大してまいります。

次期の業績予想につきましては、平成28年4月に、小商圏店舗フォーマットとして3店舗目となる「シティーマート女満別店」を網走郡大空町に新規開店の予定をしており、また主要な改装店舗といたしましては、同年6月に「シティ網走店」の改装を予定しておりますが、消費回復の不透明な状況及び競合との環境などを考慮し、売上高は428億円（当事業年度比98.3%）、営業利益は3億90百万円（同119.9%）、経常利益は4億円（同123.6%）、当期純利益は1億72百万円（同114.4%）と見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産

当事業年度末における資産合計は、199億9百万円（前事業年度末199億71百万円）となり、62百万円減少いたしました。

その主な要因は、店舗新設によって建物の増加が1億円であったものの、差入保証金の減少が80百万円、株式相場下落により投資有価証券の減少が53百万円、法定実効税率の低下などにより繰延税金資産（流動資産と固定資産合わせて）の減少が36百万円であったことなどによるものであります。

### ② 負債

当事業年度末における負債合計は、153億81百万円（前事業年度末154億90百万円）となり1億8百万円減少いたしました。

その主な要因は、短期借入金の増加が5億50百万円であったものの、買掛金の減少が3億33百万円、社債（1年内償還予定を含む）の減少が2億60百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）の減少が1億20百万円であったことなどによるものであります。

### ③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、45億27百万円（前事業年度末44億81百万円）となり、45百万円増加いたしました。

その主な要因は、株主配当による減少が63百万円、その他有価証券評価差額金の減少が40百万円であったものの、当期純利益が1億50百万円であったことなどによるものであります。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当事業年度末には5億34百万円（前事業年度の期末残高は6億円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5億47百万円（前事業年度は12億89百万円の資金獲得）となりました。

これは主に仕入債務の減少が3億32百万円あったものの、税引前当期純利益が3億15百万円、減価償却費が6億37百万円であったことなどによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億18百万円（前事業年度は10億30百万円の資金使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入が21億10百万円あったものの、定期預金の預入による支出が21億60百万円、有形固定資産の取得による支出が4億46百万円であったことなどによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億94百万円（前事業年度は56百万円の資金使用）となりました。

これは主に短期借入金の純増額が5億50百万円、長期借入金による収入が15億53百万円であったものの、長期借入金の返済による支出が16億74百万円、社債の償還による支出が2億60百万円、リース債務の返済による支出が3億円であったことなどによるものであります。

## ⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 平成24年2月期 | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 | 平成27年2月期 | 平成28年2月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％）            | 21.8     | 23.0     | 23.7     | 22.4     | 22.7     |
| 時価ベースの自己資本比率（％）      | 13.7     | 15.2     | 16.9     | 17.5     | 16.7     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 9.0      | 12.8     | 17.0     | 7.5      | 17.9     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）  | 5.8      | 4.2      | 4.1      | 12.3     | 6.2      |

（注）1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：（自己資本）÷（総資産）

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額）÷（総資産）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（有利子負債）÷（営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー）÷（利払い）

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式を除く）により算定しております。

3. （営業キャッシュ・フロー）は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. （有利子負債）は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、平成22年2月期より新たにリース債務が加えられております。

5. （利払い）は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金10円の配当を実施することを予定しております。

平成29年2月期の配当予想につきましては、1株につき期末配当金10円を計画しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末1,000株以上を保有する株主様に対しJCBギフトカード5,000円分もしくは5,000円相当の北海道内産産直品を贈呈させていただきます。

（4）事業等のリスク

当社の事業に関わるリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、事業上これら以外にも様々なリスクを伴っており、必ずしも全てを網羅するものではありません。

また、将来について記載した事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 出店及び改装に関する法的規制について

当社の店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合等の影響について

当社は札幌市及びその周辺地区に24店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町、訓子府町に各1店舗、道北地区の稚内市に1店舗、道南地区の函館市に3店舗、後志地区の岩内町、倶知安町に各1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計36店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケット等を展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えまして、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社といたしましては競合店対策に全力であたることは勿論、当社の特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社各店舗の商圈内に更なる新規競合店が出店した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

イ. 食の安全について

ここ数年来、輸入食品の安全性、原材料の偽装、産地の偽装、製造年月日の付替え、動物性インフルエンザの発生など、消費者の「食の安全」に対し信頼を損ねる事件が発生しております。当社は安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 食品衛生管理について

当社は「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っております。また、当社では衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社ではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社の取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等の発生について

当社は各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社の営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 平成20年1月24日改正 企業会計基準適用指針第6号）に基づき、当社は当事業年度において7百万円の減損処理を実施いたしました。

今後も実質的価値が下落した保有資産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社では賃借により出店する場合があります。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成28年2月末現在18億4百万円（総資産に対し9.1%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるのが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しておりますが、いずれの場合も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利の変動について

当社は総資産及び売上高に占める有利子負債額が比較的高い水準にあります。総資産額に占める有利子負債の比率は、平成27年2月期48.3%、平成28年2月期49.3%であり、売上高に対する支払利息の比率は、平成27年2月期0.26%、平成28年2月期0.21%となっております。今後金利の引上げが実施された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

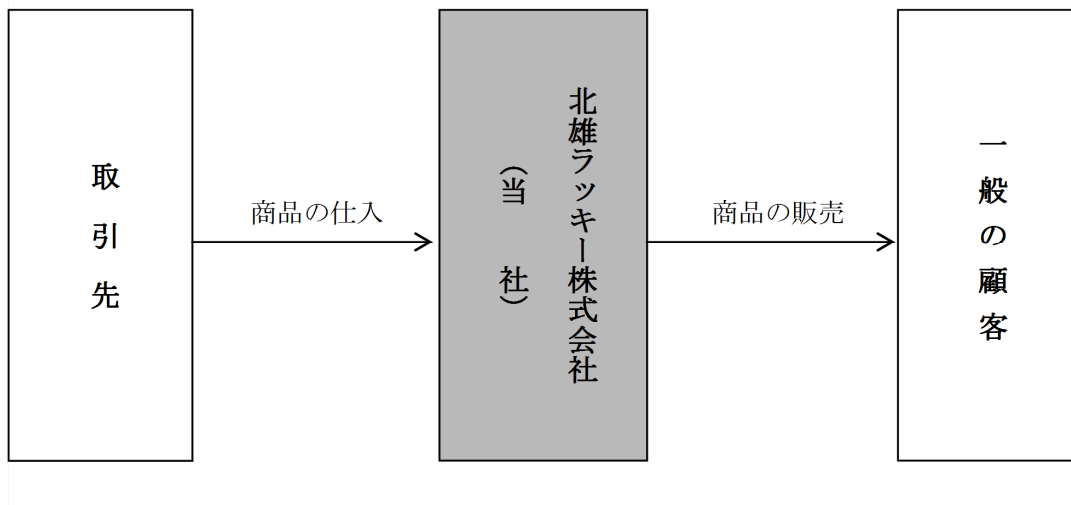
当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を営んでおります。

当社の事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

| 区分            |                       | 主要商品                     |
|---------------|-----------------------|--------------------------|
| スーパーマーケット事業部門 | 食料品を主力とするスーパーマーケット小売業 | 生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他 |

(注) その他の事業部門（保険事業部）は、平成27年2月25日付の保険代理店業務の事業譲渡にともない、廃止となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、よりおいしく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社は、こうしたお客様のご要望に確実に応ええる企業でありたいとの願いをこめ、企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は売上高経常利益率2%を目標としております。安定した企業の成長を支えるために必要とされる利益を判断するうえで、売上高経常利益率が適切な指標であると考えております。。

## （3）中長期的な会社の経営戦略

## ① 営業戦略について

当社は、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合う売場提案にあります。今後も商品コンセプトの柱としております健康、安全、おいしさと品質にこだわる品揃えを志向し、より一層の深耕を図ってまいります。

## ② 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道央・道東圏を優先エリアとしております。また、新たな店舗フォーマットとして人口5千人規模の町村立地への出店を想定し、少人数・低コスト運営で地域密着をテーマとする300坪タイプの食品と衣料品のコンビネーション店舗の展開を計画してまいります。

これら設備投資につきましては当面堅実な範囲にて実施することとしており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進めてまいります。

## （4）会社の対処すべき課題

当社の安定した経営基盤づくりのためには、「商品力」及び「現場力」の強化による確固たる競争力の構築、適切な人員配置、適正な業務遂行による生産性の向上及び徹底したコスト削減による経常利益の確保が最大の課題と捉えております。

当社におきましては、一貫して「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えすべく、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に努めてまいります。そして、当社のようなローカルスーパーマーケットがお客様の支持を得るための最重要事項は「商品」であるとの方針のもと、北海道No.1の商品力の確立を目指してまいります。

商品政策の面では、適切なマーケティングに基づきお客様の購買志向の変化を捉えて、お客様が求める商品、サービス及び情報を提供することが、当社の「商品力」の強化に繋がるものと考え取組んでまいります。具体的には、ラッキーらしさを表現するナチュラルラッキー商品・テイスティラッキー商品及び地域需要に対応する商品等を柱とする、重点商品カテゴリーの構築を重要施策としてまいります。

販売政策の面では、現場主導の確立を目指し、店舗における店長を主役とする「現場力」の強化に取組んでまいります。「本部は店の為にある」との原理原則に基づき、本部が店長の決断を後押しすることによって、現場で考える力、現場で行動する力を育成し、お客様の様々なニーズに対する迅速かつ適切な対応の実現を図ってまいります。

また、新たな顧客開拓の施策としては、チラシやCMなどの既存の広告媒体だけではなく、インターネット活用により、SNSなどでの「情報拡散」を目的とした情報発信を新たな手段として、20～30代の次世代ユーザー取込みを目指してまいります。

管理面では、社会から信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化に取組み、業務手続の有効性や実効性を自らがチェックする内部統制監査機能の充実及びコンプライアンス経営の徹底を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当社はこうした数ある課題を着実に実施していくことにより、厳しい経営環境にあるなか、競争力のある企業、お客様から愛される企業の構築に向けて取組んでまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|                  | 前事業年度<br>(平成27年2月28日) | 当事業年度<br>(平成28年2月29日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部             |                       |                       |
| 流動資産             |                       |                       |
| 現金及び預金           | ※1 1,780,393          | ※1 1,764,800          |
| 売掛金              | 293,405               | 371,203               |
| 商品及び製品           | 1,887,712             | 1,869,933             |
| 原材料及び貯蔵品         | 79,121                | 78,510                |
| 前払費用             | 122,583               | 117,870               |
| 繰延税金資産           | 48,060                | 55,104                |
| 未収入金             | 434,476               | 433,811               |
| その他              | 86,291                | 41,966                |
| 貸倒引当金            | △540                  | △734                  |
| 流動資産合計           | 4,731,504             | 4,732,466             |
| 固定資産             |                       |                       |
| 有形固定資産           |                       |                       |
| 建物               | 9,306,141             | 9,653,449             |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △5,552,733            | △5,799,064            |
| 建物（純額）           | ※1 3,753,408          | ※1 3,854,384          |
| 構築物              | 597,968               | 652,308               |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △441,683              | △472,349              |
| 構築物（純額）          | 156,285               | 179,958               |
| 機械及び装置           | 610                   | 610                   |
| 減価償却累計額          | △219                  | △297                  |
| 機械及び装置（純額）       | 390                   | 312                   |
| 車両運搬具            | 3,332                 | 3,091                 |
| 減価償却累計額          | △3,262                | △2,800                |
| 車両運搬具（純額）        | 69                    | 291                   |
| 工具、器具及び備品        | 463,891               | 478,356               |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △329,916              | △365,227              |
| 工具、器具及び備品（純額）    | 133,975               | 113,128               |
| 土地               | ※1 7,258,410          | ※1 7,258,410          |
| リース資産            | 1,596,497             | 1,655,808             |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △821,415              | △862,079              |
| リース資産（純額）        | 775,082               | 793,728               |
| 建設仮勘定            | 3,911                 | —                     |
| 有形固定資産合計         | 12,081,533            | 12,200,214            |
| 無形固定資産           |                       |                       |
| ソフトウェア           | 16,282                | 21,429                |
| 電話加入権            | 18,228                | 18,228                |
| 無形固定資産合計         | 34,511                | 39,658                |

(単位:千円)

|               | 前事業年度<br>(平成27年2月28日) | 当事業年度<br>(平成28年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 257,200               | 204,147               |
| 出資金           | 589                   | 589                   |
| 長期前払費用        | 106,353               | 98,969                |
| 繰延税金資産        | 454,636               | 410,648               |
| 差入保証金         | 2,216,453             | 2,135,676             |
| 保険積立金         | 68,368                | 72,854                |
| 投資その他の資産合計    | 3,103,602             | 2,922,886             |
| 固定資産合計        | 15,219,647            | 15,162,759            |
| 繰延資産          |                       |                       |
| 社債発行費         | 20,781                | 13,784                |
| 繰延資産合計        | 20,781                | 13,784                |
| 資産合計          | 19,971,933            | 19,909,011            |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 3,292,584             | 2,958,801             |
| 1年内償還予定の社債    | ※1 260,000            | ※1 560,000            |
| 短期借入金         | ※1 3,650,000          | ※1 4,200,000          |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 1,225,352          | ※1 1,387,316          |
| リース債務         | 277,177               | 300,924               |
| 未払金           | 379,422               | 336,944               |
| 未払費用          | 269,201               | 286,193               |
| 未払法人税等        | 15,386                | 112,174               |
| 未払消費税等        | 181,793               | 152,996               |
| 前受金           | 17,633                | 19,244                |
| 預り金           | 33,624                | 42,098                |
| 賞与引当金         | 88,071                | 88,558                |
| 流動負債合計        | 9,690,246             | 10,445,251            |
| 固定負債          |                       |                       |
| 社債            | ※1 1,220,000          | ※1 660,000            |
| 長期借入金         | ※1 2,437,827          | ※1 2,155,044          |
| リース債務         | 568,188               | 561,687               |
| 退職給付引当金       | 942,482               | 915,965               |
| 役員退職慰労引当金     | 249,518               | 258,575               |
| 長期預り保証金       | ※1 332,674            | ※1 333,767            |
| 資産除去債務        | 46,615                | 47,314                |
| その他           | 3,108                 | 4,215                 |
| 固定負債合計        | 5,800,414             | 4,936,569             |
| 負債合計          | 15,490,660            | 15,381,820            |

（単位：千円）

|              | 前事業年度<br>(平成27年2月28日) | 当事業年度<br>(平成28年2月29日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 641,808               | 641,808               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 161,000               | 161,000               |
| その他資本剰余金     | 190,215               | 190,215               |
| 資本剰余金合計      | 351,215               | 351,215               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 2,465,000             | 2,465,000             |
| 繰越利益剰余金      | 958,015               | 1,045,195             |
| 利益剰余金合計      | 3,423,015             | 3,510,195             |
| 自己株式         | △467                  | △1,062                |
| 株主資本合計       | 4,415,571             | 4,502,156             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 65,701                | 25,034                |
| 評価・換算差額等合計   | 65,701                | 25,034                |
| 純資産合計        | 4,481,272             | 4,527,190             |
| 負債純資産合計      | 19,971,933            | 19,909,011            |

## （2）損益計算書

（単位：千円）

|              | 前事業年度<br>（自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日） | 当事業年度<br>（自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日） |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 42,669,204                             | 43,560,907                             |
| 売上原価         |  |  |
| 商品期首たな卸高     | 1,749,742                              | 1,887,712                              |
| 当期商品仕入高      | 32,098,111                             | 32,626,511                             |
| 合計           | 33,847,854                             | 34,514,223                             |
| 商品期末たな卸高     | 1,887,712                              | 1,869,933                              |
| 商品売上原価       | 31,960,142                             | 32,644,290                             |
| 売上総利益        | 10,709,062                             | 10,916,616                             |
| 営業収入         |  |  |
| 不動産賃貸収入      | 278,275                                | 271,292                                |
| 運送収入         | 762,238                                | 782,024                                |
| 営業収入合計       | 1,040,513                              | 1,053,316                              |
| 営業総利益        | 11,749,575                             | 11,969,932                             |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 広告宣伝費        | 516,384                                | 503,602                                |
| 配送費          | 691,271                                | 713,933                                |
| 販売手数料        | 752,814                                | 775,862                                |
| 給料及び手当       | 2,333,464                              | 2,275,188                              |
| 賞与引当金繰入額     | 88,071                                 | 88,558                                 |
| 退職給付費用       | 126,623                                | 122,811                                |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,892                                  | 9,056                                  |
| 雑給           | 2,550,627                              | 2,574,259                              |
| 水道光熱費        | 836,363                                | 849,010                                |
| 減価償却費        | 585,569                                | 637,588                                |
| 地代家賃         | 1,021,051                              | 986,060                                |
| その他          | 2,111,661                              | 2,108,794                              |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,623,793                             | 11,644,726                             |
| 営業利益         | 125,782                                | 325,206                                |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 14,822                                 | 13,835                                 |
| 受取配当金        | 8,679                                  | 9,536                                  |
| 債務勘定整理益      | 2,112                                  | 1,416                                  |
| 受取事務手数料      | 14,491                                 | 16,873                                 |
| 受取補償金        | 2,100                                  | —                                      |
| 助成金収入        | 131,042                                | 11,637                                 |
| 雑収入          | 48,223                                 | 49,057                                 |
| 営業外収益合計      | 221,472                                | 102,357                                |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 90,041                                 | 72,923                                 |
| 社債利息         | 20,911                                 | 17,430                                 |
| 社債発行費償却      | 6,997                                  | 6,997                                  |
| 雑損失          | 6,528                                  | 6,621                                  |
| 営業外費用合計      | 124,478                                | 103,972                                |
| 経常利益         | 222,775                                | 323,591                                |

（単位：千円）

|              | 前事業年度<br>（自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日） | 当事業年度<br>（自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日） |
|--------------|--|--|
| <b>特別利益</b>  |  |  |
| 賃貸借契約違約金収入   | 564                                    | 2,533                                  |
| 事業譲渡益        | 25,000                                 | —                                      |
| 特別利益合計       | 25,564                                 | 2,533                                  |
| <b>特別損失</b>  |  |  |
| 固定資産除却損      | ※1 45,998                              | ※1 847                                 |
| 賃貸借契約解約損     | —                                      | 2,338                                  |
| 下請代金返還金      | 16,144                                 | —                                      |
| 減損損失         | ※2 9,264                               | ※2 7,452                               |
| 特別損失合計       | 71,407                                 | 10,637                                 |
| 税引前当期純利益     | 176,932                                | 315,487                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50,671                                 | 118,815                                |
| 法人税等調整額      | 46,523                                 | 46,269                                 |
| 法人税等合計       | 97,194                                 | 165,085                                |
| 当期純利益        | 79,737                                 | 150,402                                |

## （3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |          |         |           |         |           |      |           |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|-----------|---------|-----------|------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金     |         |           | 自己株式 | 株主資本合計    |
|                     |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金  |         | 利益剰余金合計   |      |           |
|                     |         |         |          |         | 別途積立金     | 繰越利益剰余金 |           |      |           |
| 当期首残高               | 641,808 | 161,000 | 190,215  | 315,215 | 2,465,000 | 941,500 | 3,406,500 | △467 | 4,399,056 |
| 当期変動額               |         |         |          |         |           |         |           |      |           |
| 剰余金の配当              |         |         |          |         |           | △63,222 | △63,222   |      | △63,222   |
| 当期純利益               |         |         |          |         |           | 79,737  | 79,737    |      | 79,737    |
| 自己株式の取得             |         |         |          |         |           |         |           |      |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |          |         |           |         |           |      |           |
| 当期変動額合計             | —       | —       | —        | —       | —         | 16,515  | 16,515    | —    | 16,515    |
| 当期末残高               | 641,808 | 161,000 | 190,215  | 351,215 | 2,465,000 | 958,015 | 3,423,015 | △467 | 4,415,571 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 26,758       | 26,758     | 4,425,814 |
| 当期変動額               |              |            |           |
| 剰余金の配当              |              |            | △63,222   |
| 当期純利益               |              |            | 79,737    |
| 自己株式の取得             |              |            |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 38,942       | 38,942     | 38,942    |
| 当期変動額合計             | 38,942       | 38,942     | 55,457    |
| 当期末残高               | 65,701       | 65,701     | 4,481,272 |



当事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |          |         |           |           |           |         | 自己株式      | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金     |           |           | 利益剰余金合計 |           |        |
|                     |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金  |           |           |         |           |        |
|                     |         |         |          |         | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |           |         |           |        |
| 当期首残高               | 641,808 | 161,000 | 190,215  | 351,215 | 2,465,000 | 958,015   | 3,423,015 | △467    | 4,415,571 |        |
| 当期変動額               |         |         |          |         |           |           |           |         |           |        |
| 剰余金の配当              |         |         |          |         |           | △63,222   | △63,222   |         | △63,222   |        |
| 当期純利益               |         |         |          |         |           | 150,402   | 150,402   |         | 150,402   |        |
| 自己株式の取得             |         |         |          |         |           |           |           | △595    | △595      |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |          |         |           |           |           |         |           |        |
| 当期変動額合計             | —       | —       | —        | —       | —         | 87,179    | 87,179    | △595    | 86,584    |        |
| 当期末残高               | 641,808 | 161,000 | 190,215  | 351,215 | 2,465,000 | 1,045,195 | 3,510,195 | △1,062  | 4,502,156 |        |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 65,701       | 65,701     | 4,481,272 |
| 当期変動額               |              |            |           |
| 剰余金の配当              |              |            | △63,222   |
| 当期純利益               |              |            | 150,402   |
| 自己株式の取得             |              |            | △595      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △40,666      | △40,666    | △40,666   |
| 当期変動額合計             | △40,666      | △40,666    | 45,918    |
| 当期末残高               | 25,034       | 25,034     | 4,527,190 |

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益                | 176,932                                | 315,487                                |
| 減価償却費                   | 585,569                                | 637,588                                |
| 長期前払費用償却額               | 14,386                                 | 14,381                                 |
| 減損損失                    | 9,264                                  | 7,452                                  |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)         | —                                      | 194                                    |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)         | △31,284                                | 487                                    |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)       | 28,888                                 | △26,516                                |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)     | 9,892                                  | 9,056                                  |
| 受取利息及び受取配当金             | △23,501                                | △23,372                                |
| その他の営業外損益(△は益)          | △191,441                               | △72,363                                |
| 支払利息                    | 110,953                                | 90,353                                 |
| 固定資産除却損                 | 45,998                                 | 847                                    |
| その他の特別損益(△は益)           | △9,419                                 | △2,533                                 |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | 2,057                                  | △77,798                                |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | △108,982                               | 18,389                                 |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | 565,169                                | △332,366                               |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)        | 141,573                                | △28,796                                |
| 預り保証金の増減額(△は減少)         | △10,484                                | 3,626                                  |
| その他                     | 52,216                                 | △2,957                                 |
| 小計                      | 1,367,787                              | 531,159                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 13,927                                 | 14,468                                 |
| その他の収入                  | 195,858                                | 77,568                                 |
| 利息の支払額                  | △104,588                               | △88,903                                |
| その他の支出                  | △22,673                                | △6,621                                 |
| 法人税等の支払額                | △160,820                               | 19,990                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,289,491                              | 547,662                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | △2,010,000                             | △2,160,000                             |
| 定期預金の払戻による収入            | 1,860,000                              | 2,110,000                              |
| 有形固定資産の取得による支出          | △849,184                               | △446,517                               |
| 無形固定資産の取得による支出          | △9,365                                 | △11,117                                |
| 固定資産の除却による支出            | △42,520                                | —                                      |
| 事業譲渡による収入               | 25,000                                 | —                                      |
| 差入保証金の差入による支出           | △153,865                               | △39,834                                |
| 差入保証金の回収による収入           | 153,554                                | 130,092                                |
| その他                     | △4,586                                 | △1,426                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △1,030,966                             | △418,803                               |

（単位：千円）

|                     | 前事業年度<br>（自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日） | 当事業年度<br>（自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日） |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| 短期借入金の純増減額（△は減少）    | 318,386                                | 550,000                                |
| 長期借入れによる収入          | 1,430,000                              | 1,553,277                              |
| 長期借入金の返済による支出       | △1,184,018                             | △1,674,096                             |
| 社債の償還による支出          | △260,000                               | △260,000                               |
| リース債務の返済による支出       | △298,579                               | △300,659                               |
| 自己株式の取得による支出        | —                                      | △595                                   |
| 配当金の支払額             | △62,677                                | △62,377                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △56,888                                | △194,450                               |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 201,635                                | △65,592                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 398,757                                | 600,393                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | ※ 600,393                              | ※ 534,800                              |

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

生鮮食料品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当事業年度の期首の退職給付引当金及び利益剰余金への影響はありません。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成27年2月28日) | 当事業年度<br>(平成28年2月29日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金 | 350,000千円             | 550,000千円             |
| 建物     | 3,312,314             | 3,136,557             |
| 土地     | 7,056,794             | 7,067,835             |
| 合計     | 10,719,109            | 10,754,392            |

担保付債務は次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(平成27年2月28日) | 当事業年度<br>(平成28年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金         | 3,100,000千円           | 3,700,000千円           |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,073,760             | 1,314,068             |
| 長期借入金         | 2,132,863             | 2,069,248             |
| 1年内償還予定の社債    | 100,000               | 100,000               |
| 社債            | 450,000               | 350,000               |
| 長期預り保証金       | 116,670               | 110,814               |
| 保証債務          | 930,000               | 770,000               |
| 合計            | 7,903,293             | 8,414,130             |

※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(平成27年2月28日) | 当事業年度<br>(平成28年2月29日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越限度額の総額 | 2,050,000千円           | 2,050,000千円           |
| 借入実行残高     | —                     | —                     |
| 差引額        | 2,050,000             | 2,050,000             |

（損益計算書関係）

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 1,627千円                                | 46千円                                   |
| 構築物       | 1,199                                  | —                                      |
| 工具、器具及び備品 | 651                                    | 361                                    |
| 店舗閉鎖時撤去費用 | 42,520                                 | 440                                    |
| 合計        | 45,998                                 | 847                                    |

※2. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類                    | 地域      | 物件数 | 金額（千円） |
|----|-----------------------|---------|-----|--------|
| 店舗 | 建物、工具、器具及び備品<br>リース資産 | 石狩振興局   | 3   | 6,654  |
| 店舗 | リース資産                 | 後志総合振興局 | 1   | 2,610  |
| 合計 |                       |         | 4   | 9,264  |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

| 種類        | 金額（千円） |
|-----------|--------|
| 建物        | 400    |
| 構築物       | —      |
| 工具、器具及び備品 | 1,092  |
| リース資産     | 7,772  |
| 合計        | 9,264  |

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類                    | 地域      | 物件数 | 金額（千円） |
|----|-----------------------|---------|-----|--------|
| 店舗 | 建物、工具、器具及び備品<br>リース資産 | 石狩振興局   | 1   | 634    |
| 店舗 | 建物、工具、器具及び備品<br>リース資産 | 後志総合振興局 | 1   | 400    |
| 店舗 | 建物、工具、器具及び備品<br>リース資産 | 桧山総合振興局 | 4   | 6,418  |
| 合計 |                       |         | 6   | 7,452  |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

| 種類        | 金額（千円） |
|-----------|--------|
| 建物        | 2,462  |
| 構築物       | —      |
| 工具、器具及び備品 | 1,080  |
| リース資産     | 3,908  |
| 合計        | 7,452  |

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 |               |               |               |              |
| 普通株式  | 6,323,201     | —             | —             | 6,323,201    |
| 合計    | 6,323,201     | —             | —             | 6,323,201    |
| 自己株式  |               |               |               |              |
| 普通株式  | 979           | —             | —             | 979          |
| 合計    | 979           | —             | —             | 979          |

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 63,222         | 10.0            | 平成26年2月28日 | 平成26年5月27日 |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 63,222         | 利益剰余金 | 10.0            | 平成27年2月28日 | 平成27年5月29日 |

当事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 |               |               |               |              |
| 普通株式  | 6,323,201     | —             | —             | 6,323,201    |
| 合計    | 6,323,201     | —             | —             | 6,323,201    |
| 自己株式  |               |               |               |              |
| 普通株式  | 979           | 997           | —             | 1,976        |
| 合計    | 979           | 997           | —             | 1,976        |

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 63,222         | 10.0            | 平成27年2月28日 | 平成27年5月29日 |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 63,212         | 利益剰余金 | 10.0            | 平成28年2月29日 | 平成28年5月27日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前事業年度<br>(自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 1,780,393千円                            | 1,764,800千円                            |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,180,000                             | △1,230,000                             |
| 現金及び現金同等物        | 600,393                                | 534,800                                |

（持分法損益等）

前事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）  
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）及び当事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 708.81円                                | 716.19円                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 12.61円                                 | 23.79円                                 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前事業年度<br>(自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額       |  |  |
| 当期純利益(千円)          | 79,737                                 | 150,402                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 79,737                                 | 150,402                                |
| 期中平均株式数(株)         | 6,322,222                              | 6,322,015                              |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 仕入及び販売の状況

## ① 仕入実績

| 事業部門等 | 前事業年度<br>(自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日) |           | 当事業年度<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) |           |
|-------|--|-----------|--|-----------|
|       | 金額 (千円)                                | 前年同期比 (%) | 金額 (千円)                                | 前年同期比 (%) |
| 食料品   | 26,908,290                             | 99.5      | 27,680,318                             | 102.9     |
| 衣料品   | 3,282,312                              | 98.3      | 3,048,264                              | 92.9      |
| 住居品   | 1,332,938                              | 95.9      | 1,342,519                              | 100.7     |
| その他   | 574,570                                | 91.5      | 556,717                                | 96.9      |
| 合計    | 32,098,111                             | 99.1      | 32,627,819                             | 101.7     |

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

| 事業部門等 | 前事業年度<br>(自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日) |           | 当事業年度<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) |           |
|-------|--|-----------|--|-----------|
|       | 金額 (千円)                                | 前年同期比 (%) | 金額 (千円)                                | 前年同期比 (%) |
| 食料品   | 35,814,859                             | 99.9      | 37,019,941                             | 103.4     |
| 衣料品   | 4,548,419                              | 96.7      | 4,259,019                              | 93.6      |
| 住居品   | 1,663,809                              | 96.3      | 1,668,843                              | 100.3     |
| その他   | 642,115                                | 91.2      | 613,102                                | 95.5      |
| 合計    | 42,669,204                             | 99.3      | 43,560,907                             | 102.1     |

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません